



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所
コード番号 6125 URL <http://www.okamoto.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 西本 實男
(氏名) 高橋 正弥
TEL 045-477-5231
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,934	△51.4	△2,331	—	△2,642	—	△2,709	—
21年3月期	26,592	△27.4	1,105	△75.9	339	△91.7	△82	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△60.85	—	△26.4	△8.3	△18.0
21年3月期	△1.84	—	△0.7	0.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,764	8,837	29.7	199.09
21年3月期	34,092	11,652	34.2	261.15

(参考) 自己資本 22年3月期 8,837百万円 21年3月期 11,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,650	△630	△1,362	5,878
21年3月期	232	△836	529	4,184

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	223	—	1.8
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,000	100.8	△300	—	△450	—	△460	—	△10.36
通期	21,000	62.4	800	—	400	—	380	—	8.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 47,178,956株 21年3月期 47,178,956株
② 期末自己株式数 22年3月期 2,788,704株 21年3月期 2,557,326株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,876	△55.4	△1,841	—	△2,026	—	△2,011	—
21年3月期	19,920	△32.5	57	△97.9	△216	—	483	△69.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△45.18	—
21年3月期	10.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	27,109	10,098	37.2	227.48
21年3月期	30,355	12,293	40.5	275.50

（参考）自己資本 22年3月期 10,098百万円 21年3月期 12,293百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,000	111.1	△500	—	△600	—	△610	—	△13.74
通期	14,000	57.7	200	—	50	—	40	—	0.90

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や、企業の在庫調整の進展等により、緩やかな回復基調が見られたものの、為替の変動やデフレの進行による景気の二番底懸念等の不安材料も見受けられたことから、企業収益や設備投資は依然として低調に推移するなど、厳しい状況が続きました。

海外におきましても、各国経済対策の効果により、景気は持ち直しの動きが見られましたが、一部のアジア諸国を除き、世界経済全体の本格的な回復には至らず、当社グループを取り巻く経営環境は楽観できる状況ではありません。

このような状況の中で当社グループは、顧客ニーズに合った製品の開発、海外市場への積極的な販売活動、内製化率の向上、徹底したコスト削減などに重点を置き、取り組んでまいりました結果、売上高は前連結会計年度比51.4%減の12,934百万円、経常損失は2,642百万円（前連結会計年度は経常利益339百万円）、当期純損失は2,709百万円（前連結会計年度は当期純損失82百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりです。

《事業の種類別セグメント》

ア. 工作機械事業

国内市場におきましては、大型テレビの需要回復を受け、液晶関連業界向けに大型平面研削盤の受注が比較的堅調に推移いたしました。さらに、CCDカメラや多彩な加工アプリケーションにより、経験と熟練に頼っていた作業を数値化し、熟練作業でなくても高い精度を得られるようにした超精密マイクロプロファイル研削盤UPZ210Li IIの受注が活発化するなど、明るい材料も見られました。しかしながら、金型業界、機械業界、部品加工業界などを中心に設備投資の抑制傾向が続いたことから、全般的に売上は低迷いたしました。

海外市場におきましては、期の後半から中国を中心とするアジア市場において受注が好転しましたが、米国及び欧州市場の設備投資については、依然として低調であるため、売上は大幅に減少いたしました。

このような結果、売上高は前連結会計年度比54.4%減の7,959百万円、営業損失は2,258百万円（前連結会計年度は営業利益911百万円）となりました。

イ. 半導体関連装置事業

半導体メーカーにおける設備投資再開の動きが広がり、期の後半から、アジア市場向けにウェーハグラインダーの受注が堅調に推移いたしました。また、新規開発機として市場に投入した太陽電池用インゴット研削盤がウェーハの薄厚化要求に応えられる装置として評価を獲得しました。しかしながら、ポリッシングマシンの需要先であるウェーハ材料メーカーの設備投資が停滞したことや、半導体関連装置業界向けの大型遊離砥粒加工機への需要が低迷したことなどから、全般的に厳しい状況で推移いたしました。

このような結果、売上高は前連結会計年度比45.4%減の4,975百万円、営業利益は同45.0%減の648百万円となりました。

《所在地別セグメント》

ア. 日本

売上高は前連結会計年度比52.0%減の10,308百万円、営業損失につきましては1,254百万円（前連結会計年度は営業利益1,300百万円）となりました。

イ. 北米

売上高は前連結会計年度比53.8%減の1,072百万円、営業損失につきましては34百万円（前連結会計年度は営業利益26百万円）となりました。

ウ. 東南アジア

売上高は前連結会計年度比19.4%減の1,174百万円、営業損失につきましては341百万円（前連結会計年度は営業利益727百万円）となりました。

エ. ヨーロッパ

売上高は前連結会計年度比71.4%減の378百万円、営業損失につきましては121百万円（前連結会計年度は営業利益117百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の経済動向につきましては、中国を中心にアジア各国で回復傾向が継続すると思われませんが、一方で国内需要は持ち直しつつあるものの、急速に企業の設備投資意欲が高まるとは考えにくく、本格的な回復には時間を要するものと予想されます。

このような中で当社グループは、太陽電池やLEDを始めとする環境・エネルギー分野や、シリコン研削の新技术を取り入れた新製品の開発を進めており、順次市場への投入を計画しております。また、同時にソフトウェアの充実にも力を入れ、より一層の操作性向上を目指した製品の提供に努めてまいります。

今後はこれらの製品を幅広い業種を対象に展開してゆくと共に、多様な市場ニーズに対応した新しい加工技術を提案し販売の強化を図ってまいります。また、徹底したコスト削減を進め、内製化率を高めるなど、利益確保に向けた諸施策を積極的に実施し、収益性の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高21,000百万円、営業利益800百万円、経常利益400百万円、当期純利益380百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,328百万円減少し29,764百万円となりました。内訳については、流動資産は前期末比4,021百万円減少の18,119百万円、固定資産は同306百万円減少の11,644百万円です。

流動資産減少の主な要因は、売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少で、前期末比3,682百万円減少し、5,818百万円となりました。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減少であり、前期末比354百万円減少し10,455百万円となりました。これは、主に機械装置等を594百万円取得した一方で、減価償却費を1,099百万円計上したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して1,513百万円減少し20,926百万円となりました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少336百万円と有利子負債（借入金、リース債務）の減少1,019百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して2,815百万円減少し8,837百万円となりました。この減少の主な要因は、利益剰余金の前期末比2,932百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.2%から29.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して1,694百万円（40.5%）増加し、5,878百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,650百万円（前年同期は232百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少3,688百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、630百万円（前年同期比24.7%減）となりました。これは主に、生産設備更新に係わる有形固定資産の取得による支出587百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,362百万円（前年同期は529百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入3,265百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済4,052百万円、リース債務の支払293百万円及び配当金の支払221百万円により資金が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	34.5	34.2	29.7
時価ベースの自己資本比率(%)	27.3	11.0	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.9	72.4	4.6
インスタント・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	0.6	10.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記のとおり大変厳しい決算内容となりましたため、誠に遺憾ではありますが、見送りとさせていただきますと存じます。

なお、内部留保金につきましては、新製品の開発や今後の製造・開発に見合った環境設備や生産拠点の充実に充当し、企業体質の一層の強化と事業拡大のために有効に投資していく所存であります。

次期の配当につきましても、経営体質の強化のために必要な内部留保に重点を置き、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①市況変動について

当社グループが販売する工作機械、半導体関連装置業界は、景気変動の影響を受け易い特徴があり、設備投資や個人消費の動向が企業業績に与える影響は小さくありません。特に、景気の停滞期には、設備投資や個人消費の低迷による需要の冷え込みから業界全体の受注総額が縮小し、当社グループの業績を悪化させる要因となります。

②依存度の高い販売先について

当社グループの売上高のうち、旭硝子㈱及びその子会社に対する売上高の構成比は、平成21年3月期において約18.9%、平成22年3月期において約22.3%を占めています。

将来、当該販売先の当社グループ及び当社製品に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③有利子負債への依存について

当社グループの直近3期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。

当社は、借入金比率の削減による財務体質の強化に努めておりますが、今後の経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
有利子負債残高(百万円)	15,564	17,734	16,714
総資産(百万円)	38,068	34,092	29,764
総資産に占める割合(%)	40.9	52.0	56.2

④資金調達に係わるリスク

当社グループは、銀行からの借入金による資金調達を中心に、シンジケートローン等の方法により調達方法の多様化を図っておりますが、契約内容に一定の財務制限条項等が付されている場合があります、当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関係会社11社（連結子会社7社、非連結子会社4社）により構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

[工作機械]

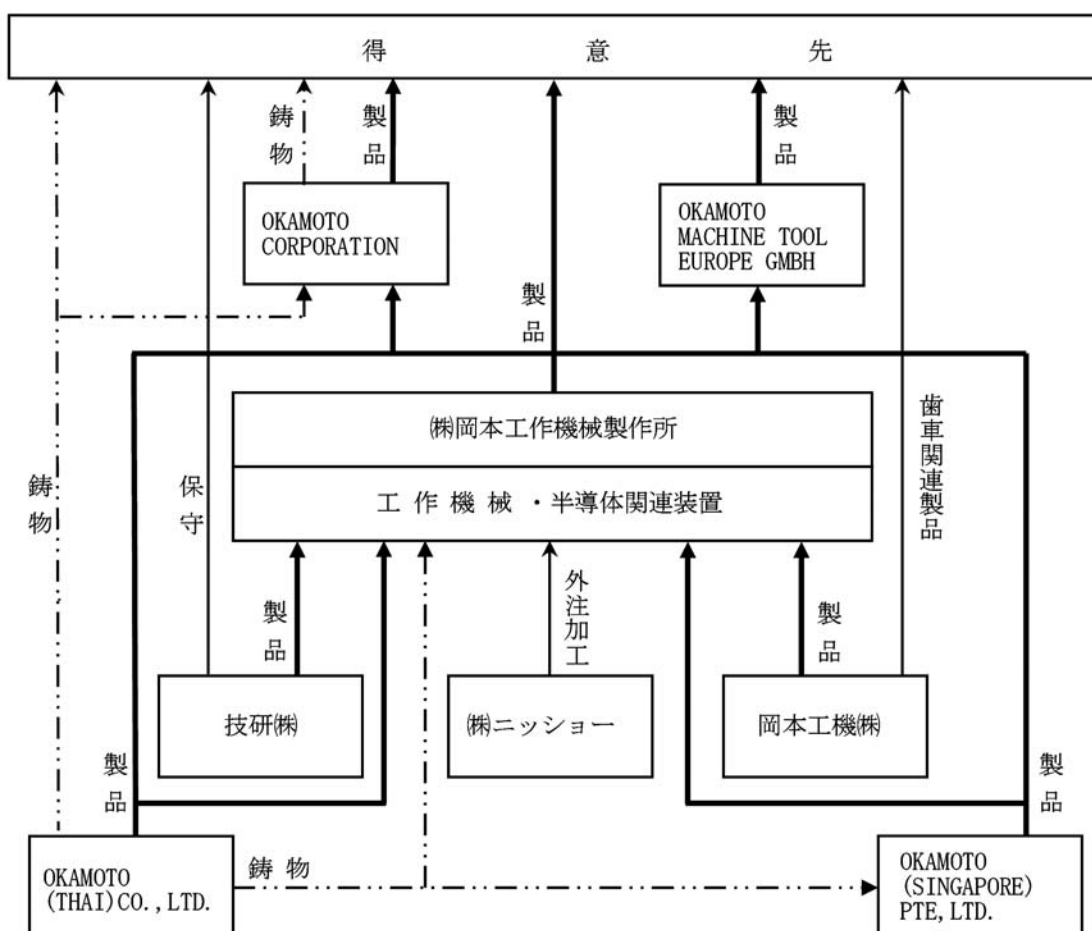
製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO（SINGAPORE）PTE, LTD.、OKAMOTO（THAI）CO., LTD.、国内連結子会社の岡本工機(株)、(株)ニッショー、技研(株)の6社が行っております。

販売は国内では、主として当社が直接または代理店を通じて行っており、海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、OKAMOTO（SINGAPORE）PTE, LTD.の3社が現地販売を行い、それ以外については代理店を通じて行っております。

また当社製品の保守業務は、国内においては、主に技研(株)が行っております。

[半導体関連装置]

製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO（SINGAPORE）PTE, LTD.、OKAMOTO（THAI）CO., LTD.、国内連結子会社の岡本工機(株)、協力会社で行っております。販売は国内では、主として当社が直接または代理店を通じて行っております。海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、OKAMOTO（SINGAPORE）PTE, LTD.の3社が現地販売を行い、それ以外については代理店を通じて行っております。



上図の子会社7社は全て連結子会社であります。

その他

非連結子会社
 (株)グライデックスコーポレーション
 (株)エム・シー・エス
 OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD.
 岡本工機（常州）有限公司

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和10年の創立以来、社は「技術は正しく」をメーカーとしてのバックボーンとし、「常に最先端技術を追求め、お客様にご満足いただける精巧比なき、価値ある製品をつくり、社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。併せて、人と自然環境の融合を視野に入れた製品づくりに積極的に取り組んでいるところであります。

これらの実行と実現には裏付けとなる確かな企業力が必要不可欠です。工作機械、半導体関連装置の両分野における「総合砥粒加工機メーカー」として当社グループは技術開発力・生産力・営業力など持てる経営資源を駆使することはもちろん、発想力・企画力など創造的なパワーを結集し、岡本工作機械でなければ成し得ない事業展開を積極的に推進してまいります。

(2) 会社の目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は次の通りであります。

経営指標	採用理由	目標数値	実績(連結) 平成22年3月期	施 策
売上高経常利益率	経営効率改善	10%以上	△20.4%	購買管理の強化及び支払利息の減少
総資産経常利益率	資本効率改善	9.0%以上	△8.3%	使用資本の効率化及び利益率の向上
損 益 分 岐 点	収益体質改善	230億円以下	183億円	海外生産拠点への生産シフトの継続、徹底

(3) 会社の中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な戦略として下記の諸施策を掲げ『景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質』の確立・定着を図るべく、全社を挙げて取り組んでおります。

1. 売上の安定化と利益重視の施策

① 安定的な売上と粗利の確保

- ・ 超高精度研削盤：販売事例の世界展開
- ・ 汎用研削盤：業種、機種、地区別販売戦略の展開
- ・ 半導体関連装置：成長市場に向けた新製品の開発
- ・ 液晶用ガラス基板研磨装置：次世代要求への対応
- ・ 既存機種の後継機・新機種の開発

② コスト削減策

- ・ 外部支出費の削減
- ・ 新製品、大型特殊仕様機種のコスト管理強化
- ・ 全社的な品質管理システムの確立
- ・ 海外生産拠点への生産シフトの継続、徹底

③ 社内環境整備

- ・ 超高精度研削盤の製造・開発に見合った環境整備
- ・ 内製化、増産要求に応えるための生産拠点の充実

④ 各子会社の収益向上と体質強化

2. 資金効率の改善及び有利子負債の削減

① 棚卸資産の削減

② 売上債権の回収促進

③ 機動的な資金調達

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,948	6,652
受取手形及び売掛金	9,501	5,818
商品及び製品	1,290	1,043
仕掛品	3,771	2,721
原材料及び貯蔵品	1,641	1,445
繰延税金資産	39	15
未収入金	50	48
その他	935	410
貸倒引当金	△37	△36
流動資産合計	22,141	18,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,705	11,949
減価償却累計額	△6,801	△7,223
建物及び構築物（純額）	4,903	4,726
機械装置及び運搬具	10,816	11,590
減価償却累計額	△8,260	△8,785
機械装置及び運搬具（純額）	2,555	2,805
工具、器具及び備品	2,866	2,890
減価償却累計額	△2,405	△2,528
工具、器具及び備品（純額）	461	361
土地	1,502	1,510
リース資産	1,556	1,429
減価償却累計額	△323	△429
リース資産（純額）	1,232	999
建設仮勘定	154	51
有形固定資産合計	10,810	10,455
無形固定資産		
その他	75	114
無形固定資産合計	75	114
投資その他の資産		
投資有価証券	370	503
長期貸付金	63	63
その他	653	528
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	1,065	1,074
固定資産合計	11,951	11,644
資産合計	34,092	29,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,269	1,932
短期借入金	8,595	8,873
1年内返済予定の長期借入金	3,921	1,756
リース債務	295	277
未払法人税等	106	36
賞与引当金	179	142
その他	884	877
流動負債合計	16,253	13,895
固定負債		
長期借入金	4,294	5,374
リース債務	626	433
退職給付引当金	1,105	1,055
役員退職慰労引当金	24	—
その他	135	166
固定負債合計	6,186	7,031
負債合計	22,439	20,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	9,787	6,854
自己株式	△1,319	△1,340
株主資本合計	13,348	10,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	96
為替換算調整勘定	△1,714	△1,653
評価・換算差額等合計	△1,695	△1,556
純資産合計	11,652	8,837
負債純資産合計	34,092	29,764

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	26,592	12,934
売上原価	19,881	11,150
売上総利益	6,710	1,783
販売費及び一般管理費	5,604	4,115
営業利益又は営業損失 (△)	1,105	△2,331
営業外収益		
受取利息	17	5
受取配当金	9	4
受取賃貸料	12	4
為替差益	—	32
物品売却益	32	6
助成金収入	—	24
雑収入	47	72
営業外収益合計	119	150
営業外費用		
支払利息	377	334
支払手数料	70	97
為替差損	377	—
雑損失	60	29
営業外費用合計	885	461
経常利益又は経常損失 (△)	339	△2,642
特別利益		
固定資産売却益	24	11
貸倒引当金戻入額	2	2
特別利益合計	26	13
特別損失		
投資有価証券評価損	107	—
特別退職金	—	6
特別損失合計	107	6
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	258	△2,635
法人税、住民税及び事業税	131	19
法人税等還付税額	—	△43
法人税等調整額	209	99
法人税等合計	340	74
当期純損失 (△)	△82	△2,709

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,880	4,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,880	4,880
利益剰余金		
前期末残高	10,711	9,787
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△69	—
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△223
当期純損失(△)	△82	△2,709
在外子会社固定資産評価替	△325	—
当期変動額合計	△854	△2,932
当期末残高	9,787	6,854
自己株式		
前期末残高	△1,310	△1,319
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△21
当期変動額合計	△8	△21
当期末残高	△1,319	△1,340
株主資本合計		
前期末残高	14,282	13,348
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△69	—
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△223
当期純損失(△)	△82	△2,709
自己株式の取得	△8	△21
在外子会社固定資産評価替	△325	—
当期変動額合計	△863	△2,953
当期末残高	13,348	10,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	76
当期変動額合計	0	76
当期末残高	19	96
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,162	△1,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△552	61
当期変動額合計	△552	61
当期末残高	△1,714	△1,653
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,143	△1,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551	138
当期変動額合計	△551	138
当期末残高	△1,695	△1,556
純資産合計		
前期末残高	13,138	11,652
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△69	—
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△223
当期純損失（△）	△82	△2,709
自己株式の取得	△8	△21
在外子会社固定資産評価替	△325	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551	138
当期変動額合計	△1,415	△2,815
当期末残高	11,652	8,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	258	△2, 635
減価償却費	1, 146	1, 122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27	△53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△171	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△169	△37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
受取利息及び受取配当金	△26	△10
支払利息	377	334
支払手数料	70	96
為替差損益 (△は益)	412	△73
固定資産処分損益 (△は益)	△20	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	107	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2, 125	3, 688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	483	1, 401
その他の資産の増減額 (△は増加)	△46	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2, 230	△279
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△210	7
その他の負債の増減額 (△は減少)	△270	△12
その他	—	△2
小計	1, 813	3, 495
利息及び配当金の受取額	27	10
利息の支払額	△370	△342
法人税等の支払額	△1, 238	△84
法人税等の還付額	—	570
営業活動によるキャッシュ・フロー	232	3, 650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△466	△675
定期預金の払戻による収入	657	647
有形固定資産の取得による支出	△973	△587
有形固定資産の売却による収入	9	15
無形固定資産の取得による支出	△28	△7
投資有価証券の取得による支出	△8	△4
長期前払費用の取得による支出	△13	△8
その他	△14	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2, 770	27
長期借入れによる収入	300	3, 265
長期借入金の返済による支出	△1, 702	△4, 052
リース債務の返済による支出	△343	△293
手数料の支払による支出	△43	△66
自己株式の取得による支出	△8	△21
配当金の支払額	△441	△221
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	529	△1, 362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△188	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263	1, 694
現金及び現金同等物の期首残高	4, 447	4, 184
現金及び現金同等物の期末残高	4, 184	5, 878

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社（7社）は、下記のとおりであります。 OKAMOTO CORPORATION OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD. 岡本工機(株) OKAMOTO (THAI) CO., LTD. (株)ニッショー OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH 技研(株) また、非連結子会社(株)グラインデックスコーポレーション、(株)エム・シー・エス、OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD.、岡本工機（常州）有限公司の4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(株)グラインデックスコーポレーション、(株)エム・シー・エス、OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD.、岡本工機（常州）有限公司の4社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。	非連結子会社(株)グラインデックスコーポレーション、(株)エム・シー・エス、OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD.、岡本工機（常州）有限公司の4社及び持分法非適用関連会社GREEN EARTH THERMODYNAMICS CO., LTD. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日（3月31日）と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 デリバティブ ……時価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 其他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 デリバティブ ……同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	たな卸資産 評価基準は、当社及び国内連結子会社は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は低価法によっております。 商品及び製品 ……当社及び国内連結子会社 機械本体は原則として個別法 附属品その他は主として移動平均法 在外連結子会社 主として先入先出法並びに個別法 仕掛品 ……当社及び国内連結子会社 主として個別法 在外連結子会社 主として先入先出法 原材料及び貯蔵品 ……当社及び国内連結子会社 主として移動平均法 在外連結子会社 主として先入先出法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 有形固定資産(リース資産を除く) 当社 ……定額法 在外連結子会社 ……定額法 国内連結子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する年数と同一の年数によっております。	たな卸資産 ……同左 商品及び製品 ……同左 同左 仕掛品 ……同左 原材料及び貯蔵品 ……同左 有形固定資産(リース資産を除く) 当社 ……同左 在外連結子会社 ……同左 国内連結子会社 ……同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更を機会に経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数の短縮を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 当社及び国内連結子会社 ……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。一方、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当連結会計年度末における見込販売有効期間は3年としております。 在外連結子会社 ……定額法 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―― 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 当社及び国内連結子会社 ……同左 在外連結子会社 ……同左 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 ……個別に検討して得た損失見込額を計上しております。 賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。	貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 ……同左 在外連結子会社 ……同左 賞与引当金 ……同左 退職給付引当金 ……同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	役員退職慰労引当金 ……一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労引当金については、従来、当社及び連結子会社3社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、当社及び連結子会社2社は各社開催の定時株主総会の日をもって、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については「長期未払金」へ振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 役員退職慰労引当金については、従来、連結子会社1社において計上しておりましたが、当該連結子会社開催の定時株主総会の日をもって、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については「長期未払金」へ振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ……工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 ……工事完成基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は2,446百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,159百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 ……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息 ヘッジ方針 ……当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ……金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 ……同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左 ヘッジ方針 ……同左 ヘッジの有効性評価の方法 ……同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 ……税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 ……同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準の適用) 当社及び国内連結子会社に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる連結貸借対照表及び連結損益計算書に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。	_____ _____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,413百万円、4,101百万円、1,968百万円であります。 2. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))の適用に伴い、在外連結子会社において、従来、「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」に含めて表示しておりました「リース資産」、並びに流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」を当連結会計年度からそれぞれ区分掲記しております。なお、前連結会計年度末における「リース資産」、並びに流動負債及び固定負債の「リース債務」は、それぞれ1,373百万円、306百万円、745百万円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は8百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(1)「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」の適用 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 (2)「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
1. 非連結子会社の株式及び出資金の額は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>126</td></tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td><td></td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>212</td></tr> </table> 2. 担保資産 担保に供している資産(簿価)は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,612</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,174</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,450</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>81</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,319</td></tr> </table> また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は下記のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,026</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,133</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>91</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,251</td></tr> </table> 上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>5,341</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,964</td></tr> <tr> <td>(一年内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>割引手形</td><td>70</td></tr> <tr> <td>銀行保証</td><td>52</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,429</td></tr> </table> (百万円) <table> <tr> <td>3. 受取手形割引高</td><td>104</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>577</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	126	(投資その他の資産)		その他(出資金)	212	建物及び構築物	2,612	機械装置及び運搬具	1,174	土地	1,450	投資有価証券	81	合計	5,319	建物及び構築物	2,026	機械装置及び運搬具	1,133	工具、器具及び備品	91	合計	3,251	短期借入金	5,341	長期借入金	1,964	(一年内返済予定額を含む)		割引手形	70	銀行保証	52	合計	7,429	3. 受取手形割引高	104	受取手形裏書譲渡高	577	1. 非連結子会社及び関連会社の株式並びに出資金の額は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>130</td></tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td><td></td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>212</td></tr> </table> 2. 担保資産 担保に供している資産(簿価)は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,554</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>354</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,461</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>107</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,477</td></tr> </table> また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は下記のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,869</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,431</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>61</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,361</td></tr> </table> 上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>5,828</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,530</td></tr> <tr> <td>(一年内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>割引手形</td><td>90</td></tr> <tr> <td>銀行保証</td><td>47</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>8,496</td></tr> </table> (百万円) <table> <tr> <td>3. 受取手形割引高</td><td>90</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>287</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	130	(投資その他の資産)		その他(出資金)	212	建物及び構築物	2,554	機械装置及び運搬具	354	土地	1,461	投資有価証券	107	合計	4,477	建物及び構築物	1,869	機械装置及び運搬具	1,431	工具、器具及び備品	61	合計	3,361	短期借入金	5,828	長期借入金	2,530	(一年内返済予定額を含む)		割引手形	90	銀行保証	47	合計	8,496	3. 受取手形割引高	90	受取手形裏書譲渡高	287
投資有価証券(株式)	126																																																																																
(投資その他の資産)																																																																																	
その他(出資金)	212																																																																																
建物及び構築物	2,612																																																																																
機械装置及び運搬具	1,174																																																																																
土地	1,450																																																																																
投資有価証券	81																																																																																
合計	5,319																																																																																
建物及び構築物	2,026																																																																																
機械装置及び運搬具	1,133																																																																																
工具、器具及び備品	91																																																																																
合計	3,251																																																																																
短期借入金	5,341																																																																																
長期借入金	1,964																																																																																
(一年内返済予定額を含む)																																																																																	
割引手形	70																																																																																
銀行保証	52																																																																																
合計	7,429																																																																																
3. 受取手形割引高	104																																																																																
受取手形裏書譲渡高	577																																																																																
投資有価証券(株式)	130																																																																																
(投資その他の資産)																																																																																	
その他(出資金)	212																																																																																
建物及び構築物	2,554																																																																																
機械装置及び運搬具	354																																																																																
土地	1,461																																																																																
投資有価証券	107																																																																																
合計	4,477																																																																																
建物及び構築物	1,869																																																																																
機械装置及び運搬具	1,431																																																																																
工具、器具及び備品	61																																																																																
合計	3,361																																																																																
短期借入金	5,828																																																																																
長期借入金	2,530																																																																																
(一年内返済予定額を含む)																																																																																	
割引手形	90																																																																																
銀行保証	47																																																																																
合計	8,496																																																																																
3. 受取手形割引高	90																																																																																
受取手形裏書譲渡高	287																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>荷造発送費</td><td>766</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>1,472</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>50</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>107</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>67</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>7</td></tr> </table> 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 249 なお、当期製造費用に含まれるものではありません。	荷造発送費	766	給料手当	1,472	賞与引当金繰入額	50	退職給付費用	107	役員退職慰労引当金繰入額	1	減価償却費	67	貸倒引当金繰入額	7	1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>荷造発送費</td><td>332</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>1,190</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>31</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>117</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>0</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>70</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>9</td></tr> </table> 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 232 なお、当期製造費用に含まれるものではありません。	荷造発送費	332	給料手当	1,190	賞与引当金繰入額	31	退職給付費用	117	役員退職慰労引当金繰入額	0	減価償却費	70	貸倒引当金繰入額	9
荷造発送費	766																												
給料手当	1,472																												
賞与引当金繰入額	50																												
退職給付費用	107																												
役員退職慰労引当金繰入額	1																												
減価償却費	67																												
貸倒引当金繰入額	7																												
荷造発送費	332																												
給料手当	1,190																												
賞与引当金繰入額	31																												
退職給付費用	117																												
役員退職慰労引当金繰入額	0																												
減価償却費	70																												
貸倒引当金繰入額	9																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,178	—	—	47,178
合計	47,178	—	—	47,178
自己株式				
普通株式 (注)	2,503	54	—	2,557
合計	2,503	54	—	2,557

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	446	10	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	223	利益剰余金	5	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

当連結会計年度（自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,178	—	—	47,178
合計	47,178	—	—	47,178
自己株式				
普通株式（注）	2,557	231	—	2,788
合計	2,557	231	—	2,788

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加231千株は、取締役会決議による自己株式の買取りによる増加213千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	223	5	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年 3 月31日現在） （百万円）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 3 月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 4,948	現金及び預金勘定 6,652
預入期間が 3 カ月を超える定期預金 △739	預入期間が 3 カ月を超える定期預金 △768
当座借越 △24	当座借越 △5
現金及び現金同等物 4,184	現金及び現金同等物 5,878

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	工作機械 (百万円)	半導体関連装 置 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,473	9,118	26,592	—	26,592
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,473	9,118	26,592	(—)	26,592
営業費用	16,561	7,939	24,501	984	25,486
営業利益	911	1,178	2,090	(984)	1,105
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,093	10,721	27,814	6,278	34,092
減価償却費	800	342	1,143	3	1,146
資本的支出	894	405	1,300	1	1,301

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	工作機械 (百万円)	半導体関連装 置 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,959	4,975	12,934	—	12,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	7,959	4,975	12,934	(—)	12,934
営業費用	10,217	4,327	14,544	721	15,266
営業利益又は営業損失 (△)	△2,258	648	△1,610	(721)	△2,331
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,515	8,763	22,278	7,485	29,764
減価償却費	791	327	1,119	3	1,122
資本的支出	276	227	503	0	504

(注) 1. 事業区分は、内部管理上設定している売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工作機械……………研削盤、歯車機械及び歯車

(2) 半導体関連装置……半導体・電子部品加工研削盤、ガラス基板研磨装置、スライシングマシン

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度984百万円、当連結会計年度721百万円であります。その主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度6,278百万円、当連結会計年度7,485百万円であります。その主なものは、余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門が使用する有形固定資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

当連結会計年度

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、半導体関連装置事業において売上高が2,446百万円増加し、営業損失は1,159百万円減少し、また、資産は1,159百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,489	2,319	1,458	1,324	26,592	—	26,592
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,079	34	7,081	6	9,201	(9,201)	—
計	23,568	2,354	8,539	1,330	35,793	(9,201)	26,592
営業費用	22,268	2,327	7,812	1,213	33,621	(8,135)	25,486
営業利益	1,300	26	727	117	2,172	(1,066)	1,105
II 資産	23,891	968	7,266	604	32,732	1,360	34,092

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,308	1,072	1,174	378	12,934	—	12,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	830	13	2,602	—	3,446	(3,446)	—
計	11,139	1,086	3,777	378	16,381	(3,446)	12,934
営業費用	12,393	1,120	4,118	499	18,132	(2,866)	15,266
営業損失 (△)	△1,254	△34	△341	△121	△1,751	(580)	△2,331
II 資産	18,637	771	7,204	372	26,986	2,777	29,764

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………アメリカ

(2) 東南アジア……シンガポール、タイ

(3) ヨーロッパ……ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度984百万円、当連結会計年度721百万円であります。その主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度6,278百万円、当連結会計年度7,485百万円であります。その主なものは、余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門が使用する有形固定資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

当連結会計年度

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本において売上高が2,446百万円増加し、営業損失は738百万円減少し、また、資産は738百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	2,345	9,664	1,381	194	13,586
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	26,592
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.8	36.4	5.2	0.7	51.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………台湾、韓国、中国、タイ、マレーシア、シンガポール

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、イタリア、ロシア

(4) その他……………ブラジル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,129	5,037	411	61	6,639
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	12,934
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.7	38.9	3.2	0.5	51.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール、インド

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、ロシア、オランダ

(4) その他……………ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 261円15銭	1株当たり純資産額 199円9銭
1株当たり当期純損失 1円84銭	1株当たり当期純損失 60円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△82	△2,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△82	△2,709
期中平均株式数(千株)	44,649	44,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(1) 生産実績

(単位：百万未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金 額	前年同期比
工作機械	7,969	45.9%
半導体関連装置	4,477	41.6%
合計	12,447	44.3%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：百万未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金 額	前年同期比
工作機械	—	—%
半導体関連装置	52	25.7%
合計	52	25.7%

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：百万未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金 額	前年同期比
工作機械	7,160	55.8%
半導体関連装置	5,589	82.8%
合計	12,750	65.1%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金 額	前年同期比
工作機械	7,959	45.6%
半導体関連装置	4,975	54.6%
合計	12,934	48.6%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525	3,616
受取手形	971	300
売掛金	7,621	4,534
商品及び製品	366	313
仕掛品	2,875	2,040
原材料及び貯蔵品	706	449
前払費用	124	110
関係会社短期貸付金	378	1,000
未収入金	68	62
未収還付法人税等	475	—
その他	162	201
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	15,264	12,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,356	6,349
減価償却累計額	△4,002	△4,169
建物（純額）	2,354	2,179
構築物	376	376
減価償却累計額	△332	△338
構築物（純額）	44	38
機械及び装置	4,021	4,506
減価償却累計額	△2,886	△3,074
機械及び装置（純額）	1,135	1,432
工具、器具及び備品	1,586	1,548
減価償却累計額	△1,469	△1,470
工具、器具及び備品（純額）	116	77
土地	1,009	1,009
リース資産	76	104
減価償却累計額	△9	△20
リース資産（純額）	67	84
建設仮勘定	127	23
有形固定資産合計	4,854	4,846
無形固定資産		
ソフトウェア	34	44
リース資産	—	31
その他	12	12
無形固定資産合計	47	88

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	163	265
関係会社株式	6,767	6,844
関係会社出資金	306	306
関係会社長期貸付金	3,229	2,442
長期前払費用	67	42
その他	137	139
貸倒引当金	△482	△482
投資その他の資産合計	10,188	9,556
固定資産合計	15,090	14,491
資産合計	30,355	27,109
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,818	866
買掛金	1,182	1,749
短期借入金	6,329	6,435
1年内返済予定の長期借入金	3,665	1,544
リース債務	10	22
未払金	242	222
未払費用	78	45
未払法人税等	17	18
繰延税金負債	18	15
前受金	206	62
預り金	38	116
賞与引当金	81	48
流動負債合計	13,689	11,147
固定負債		
長期借入金	3,300	4,768
リース債務	62	102
繰延税金負債	29	74
退職給付引当金	542	500
債務保証損失引当金	300	292
関係会社事業損失引当金	13	—
その他	125	125
固定負債合計	4,372	5,863
負債合計	18,061	17,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金		
利益準備金	105	128
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	2,407	149
利益剰余金合計	8,512	6,277
自己株式	△1,113	△1,134
株主資本合計	12,279	10,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	74
評価・換算差額等合計	14	74
純資産合計	12,293	10,098
負債純資産合計	30,355	27,109

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	19,920	8,876
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	736	366
当期製品製造原価	12,168	6,309
当期商品仕入高	3,407	1,448
合計	16,311	8,124
他勘定振替高	3	—
商品及び製品期末たな卸高	366	313
売上原価合計	15,942	7,810
売上総利益	3,978	1,065
販売費及び一般管理費	3,920	2,906
営業利益又は営業損失 (△)	57	△1,841
営業外収益		
受取利息	113	89
受取配当金	6	3
受取手数料	57	35
受取賃貸料	7	7
雑収入	19	28
営業外収益合計	203	164
営業外費用		
支払利息	224	216
支払手数料	70	97
賃貸費用	5	4
為替差損	132	9
雑損失	45	21
営業外費用合計	478	349
経常損失 (△)	△216	△2,026
特別利益		
固定資産売却益	19	—
関係会社投資損失引当金戻入額	871	—
債務保証損失引当金戻入額	—	7
関係会社事業損失引当金戻入額	16	13
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	906	23
特別損失		
投資有価証券評価損	77	—
特別損失合計	77	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	612	△2,003
法人税、住民税及び事業税	15	8
法人税等調整額	113	△0
法人税等合計	128	8
当期純利益又は当期純損失 (△)	483	△2,011

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,880	4,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,880	4,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60	105
当期変動額		
利益準備金の積立	45	23
当期変動額合計	45	23
当期末残高	105	128
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000	6,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	6,000	6,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,415	2,407
当期変動額		
利益準備金の積立	△45	△23
別途積立金の積立	△2,000	—
剰余金の配当	△446	△223
当期純利益又は当期純損失 (△)	483	△2,011
当期変動額合計	△2,008	△2,257
当期末残高	2,407	149
利益剰余金合計		
前期末残高	8,475	8,512
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△446	△223
当期純利益又は当期純損失 (△)	483	△2,011
当期変動額合計	36	△2,234
当期末残高	8,512	6,277
自己株式		
前期末残高	△1,104	△1,113
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△21
当期変動額合計	△8	△21
当期末残高	△1,113	△1,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	12,251	12,279
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△223
当期純利益又は当期純損失 (△)	483	△2,011
自己株式の取得	△8	△21
当期変動額合計	27	△2,255
当期末残高	12,279	10,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	60
当期変動額合計	10	60
当期末残高	14	74
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	60
当期変動額合計	10	60
当期末残高	14	74
純資産合計		
前期末残高	12,254	12,293
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△223
当期純利益又は当期純損失 (△)	483	△2,011
自己株式の取得	△8	△21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	60
当期変動額合計	38	△2,195
当期末残高	12,293	10,098

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

代表取締役会長	佐々木 栄治	(現 専務取締役)
取締役副社長	小林 一雄	(現 代表取締役副社長)

②その他の役員の異動

- ・昇格予定取締役
常務取締役
(製造部長)
 - ・新任監査役候補
常勤監査役
(社外監査役)
 - ・退任予定監査役
常勤監査役
(社外監査役)
- | | |
|-------|--------------------------------------|
| 荒井 忠雄 | (現 取締役製造部長) |
| 村中 淳男 | (現 三菱UFJ信託銀行㈱
監査部 業務監査室 統括マネージャー) |
| 柳井 省三 | (退任後は当社顧問に就任予定) |

③就任予定日

平成22年6月29日